



筑後市のまちづくりと財政健全化計画について問う

田中 瑞広 議員

財政健全化計画はもっと早く出せなかったものか

貝田 義博 議員

問 ①固定資産税は実勢価格が下がっているのに、評価額は上がっているのはなぜか。②国保税の滞納額が増えているが、今後の取り組みはどうか。個人ごとの歳入歳出のチェックはされているか。③右肩上がりですべて伸びてきた扶助費はどのように見直されるのか。スクラップアンドビルドの精神も必要ではないか。④5カ年計画で職員は何人削減されるのか。

保護条例により情報の一元的な管理・利用は難しい。
問 納税を怠った場合、一定制約を課している事例もある。滞納者に行政サービスを制限する考えはないか。

二地域居住者についてどう考えるか

問 団塊の世代が高齢者となる。都市部の調査では50%が平日は都会で、休日は田舎で暮らしたいと望んでいる。筑後市で空家や放棄地を二地域居住の中でいかすことは出来ないか。

市長 筑後市の持ついる財産は豊かな郷土と思う。大変興味深く貴重な提言と受け止めたい。

問 市長は、合併が不可能になった今年3月、今後5年間の財政健全化計画を発表されたが、もっと早くに出せなかったものか。市民との協働による街づくりをめざすならば、当初から市単独での街づくりの選択肢もあるはずと私は主張してきたが。

市長 地方が国と対等の立場で地域づくりに責任を持つためには、30万人くらいの規模が望ましい。それに向かつての合併を試みたが残念ながら実らなかった。同計画は、現状の中で市の近い将来の方向性を示すものとして作成した。

ゴミ袋料金の見直しはすべきではない

問 同計画のなかに、ゴミ袋料金の見直しをおこなうとの記述があるが、市民はゴミのステーション化や資源ごみ回収などで努力しており、安易に値上げすべきでないと思うがどうか。

市長 検討する前提には、市がコスト削減のための努

力をいかに尽くしたかが、先決問題となる。
問 計画では、ゴミ袋料金の見直しは受益者負担の視点からおこなうとしているが、その概念は文化や体育施設の使用料金とは違うと思うがどうか。

環境経済部長 ゴミ袋は、全市民が利用するものであり指摘の意味はよく分かる。負担のあり方も含め環境対策審議会等で議論願いたい。

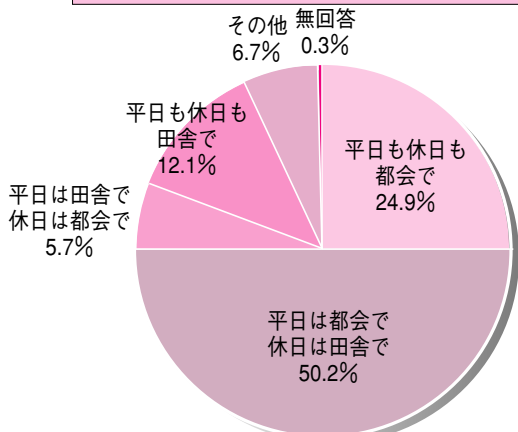
力がある。地元雇用が期待できるような企業にきて欲しい。

税務課長 固定資産の評価額は、国の指導により平成6年に公示価格の3割から7割となり、現在徐々にあげている。国保税の滞納については、納付指導など強化したい。

市長 市営住宅の入居、合併浄化槽の補助金、指名業者の届出、融資申込等、義務を果たしていない市民へのチェックはそれぞれになされている。

総務部長 個人毎の歳入歳出のチェックは、個人情報

大都市住民に根強いマルチハビテーション志向



(出典)総務省「過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査」(平成13年度)
(注)13大都市住民に対するアンケート調査結果。

都市部での居住に関する意識調査



進むゴミのステーション化

問 市長は、同計画の中で税収確保の観点から企業誘致の推進を掲げられているが、どのような企業を誘致しようと考えているのか。
市長 公害問題や周辺に悪影響を及ぼすような企業は

企業誘致は どういう企業を